

岩石採取場、廃棄物最終処分場及び露天石炭等採掘場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書

①

事業年度		法人名		
岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭等採掘場の所在地		1	期首現在額	
採取、最終処分又は採掘の期間		2	平	円
当期積立額		3	20	
積立限度額の計算	採石災害防止費用、最終処分災害防止費用又は露天石炭等採掘災害防止費用の見積額	4	当期取崩額	採石災害防止費用、最終処分災害防止費用又は露天石炭等採掘災害防止費用を支出した場合の取崩額
	(4)×採取、最終処分又は採掘の期間の月数	5		21
	当期の採取数量、最終処分数量又は採掘数量	6		同上以外の場合による準備金取崩額
	採取予定数量、最終処分予定数量又は採掘予定数量	7	計 (21) + (22)	22
	(4) × (6) / (7)	8		23
	信託財産の当期増加額	9	当期積立額	
	前期末の岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭等採掘場に係る信託財産の額	10	(3)	
	(9) - (10)	11	24	
積立限度額 ((5)又は(8))と(11)のうち少ない金額	12	差引期末現在額 (20) - (23) + (24)		
積立限度超過額 (3) - (12)	13	25		
累積限度超過額の計算	差引特定災害防止準備金 (29)	14	額の計算	同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額
	採石災害防止費用、最終処分災害防止費用又は露天石炭等採掘災害防止費用の見積額(4)	15		26
	岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭等採掘場に係る信託財産の額(9)	16		当期中において益金の額に算入すべき金額
	累積限度額 ((15)と(16)のうち少ない金額)	17	27	
累積限度超過額 (14) - (17)	18	積立限度超過額 (13)		
限度超過額合計 (13) + (18)	19	28		
		差引特定災害防止準備金 (25) - (26) - (27) - (28)		29
		累積限度超過額 (18)		30
		期末特定災害防止準備金 (29) - (30)		31

## 別表十二（七）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告書を提出する法人で採石法第32条の3第1項《登録及びその通知》に規定する採石業者登録簿に登録されているもの、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第4項《一般廃棄物処分業の許可》、第14条第4項《産業廃棄物処分業の許可》若しくは第14条の4第4項《特別管理産業廃棄物処分業の許可》の許可を受けたもの又は鉱業法第21条《設定の出願》に規定する許可若しくは同法第77条《設定の申請》に規定する認可を受けた露天掘による石炭等の採掘の事業を営むものが、措置法第55条の6《特定災害防止準備金》の規定の適用を受ける場合に記載します。

2 「(4)× $\frac{\text{採掘の期間の月数}}{\text{採取、最終処分又は採掘の期間の月数}}$ 」の分

子の空欄には、当期の月数を記載します。

なお、当期が岩石採取場の岩石の採取、廃棄物最終処分場における廃棄物の最終処分又は露天石炭等採掘場の石炭等の採掘を開始した日を含む事業年度である場合には、その採取、最終処分又は採掘を開始した日から当期の末日までの期間の月数とし、当期が岩石採取場の岩石の採取、廃棄物最終処分場における廃棄物の最終処分又は露天石炭等採掘場の石炭等の採掘を終了した日を含む事業年度である場合には、当期の開始の日からその採取、最終処分又は採掘を終了した日までの期間の月数を記載します。

また、当期が、措置法第55条の6第8項に規定する適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立（以下「適格分社型分割等」といいます。）に係る分割法人、現物出資法人又は事後設立法人の適格分社型分割等の日の前日を含む事業年度である場合には、当期の開始の日から当該前日までの期間の月数とし、当期が、措置法令第32条の8第6項、第11項又は第15項に規定する合併等に係る合併法人等の岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭等採掘場の移転を受けた合併等の日を含む事業年度である場合には、合併等の日から当期の末日までの期間の月数を記載します。